

気候変動とエネルギーについての決議

2012 年 4 月 17 日版

1. 温室効果ガス排出の重大な脅威を訴え、その削減プロセスを維持・発展させるアクションプラン

温室効果ガス排出の重大な脅威を訴え、その削減プロセスを維持・発展させるグリーンズの優先アクション:

1.1 グリーンズは、化石燃料への助成を削減するようキャンペーンを行う。第 1 ステップは、G20 国がピッツバーグ 2008 とトロント 2009 で合意した削減公約を実行すること。

1.2 グリーンズは、森林破壊や自然林の減少を 2020 年までに止めるよう行動する。

またグリーンズは次の行動も起こす:

1.3 主要な石炭産出国（中国、アメリカ、インド、オーストラリア、インドネシア、ロシア、南アフリカ、ドイツ、ポーランド、カザフスタン、コロンビア、トルコ）と石炭消費国（日本、韓国）のグリーンズは、石炭と天然ガスの生産と使用を削減していくよう協力してキャンペーンすることを合意する。

1.4 世界中のグリーンズは、石炭が気候、環境、人々の健康に及ぼす影響について引き続き広報していく。

1.5 グリーンズは、すべての国で議会、コミュニティ、政府が「石炭のない」ゾーンを宣言するようキャンペーンする。

1.6 グリーンズは、非在来型化石燃料の新たなプロジェクトの全面禁止と、既存のプロジェクトの削減を要求する。

1.7 グリーンズは、これら気候に敵対する非在来型化石燃料が市場、特に一人当たりの石油消費が多い市場への参入を妨げるための確固たる法体制を支援する。グリーンズは、従来の石油より多くガスを排出する燃料の販売を禁止する法体制を、全国レベルあるいは地方レベルで確立するようキャンペーンする。

1.8 グリーンズは、減少する石炭の代替燃料として天然ガスが増加していることに反対するキャンペーンを行う。

2. エネルギーへの公正なアクセスのためのアクションプラン

すべての人が公正にエネルギーへアクセスできるようにするためのグリーンズの優先アクション:

2.1 すべての人がクリーンな再生可能エネルギーを入手できることがいかに重要かを鑑み、グリーンズは、固定価格買取制度ほか効果的な助成や支援を規定する法体制が進むよう行動する。それによって、再生可能エネルギーの生産がすべての国で進むよう促す。

2.2 グリーンズは、世界が気候資金の公約を果たすように活動する。また、資金が貸し付けではなく、新たな追加供与であることを確保する。グリーンズは、国際的な航空・船舶輸送が気

候に与える影響を小さくするための国際的なメカニズムの必要性を提唱する。

2.4 グリーンズは、UNFCCC のグリーンファンドが透明で信頼できるものになるようにする。

2.5 グリーンズは、再生可能エネルギー技術の研究開発への資金が増えるように活動する。

2.6 グリーンズは、国際的な航空・船舶輸送が候に与える影響を削減するための国際的なメカニズムの必要性を提唱する。

2.7 グリーンズは、核サイクル—ウラン採掘から廃棄—の廃止とすべての原子力発電所の閉鎖を進める世界的なロードマップを作成し推進する。

3 気候変動への適応のためのアクションプラン

気候変動への適応のためのグリーンズの優先アクション:

3.1 グリーンズは、地域に適した、効果的な適応政策を推進する。その際は、機関を設立した上で能力に応じて、現地の知識と技術を適切に活用し、必要なところに技術移転するよう投資を行う。

3.2 グリーンズは、すべての国家の政府に対して、避けられない気候変動に適応するよう政策を実施することを要求する。例えば、より広範な緩和策を直ちに実施しないならば、政府は 2100 年までに平均海面が少なくとも 2 メートル上昇する予測に対する計画をたてなければならない。

背景

1. 温室効果ガス排出の重大な脅威に対処するためのアクションプラン

気候変動による脅威は、世界コミュニティが直面する最大の挑戦であると同時に、人類が地球環境の制約の中で社会的に公正に生きるにはどうすればよいかを考え直す最大の機会でもある。我々は、化石燃料に頼らず、電力・熱、輸送、産業、建設、農業を含むすべてのセクターを賄うことのできる安全な気候経済を創造しなければならない。

グリーンズは、地球の安全な気候を獲得するために活動する。これは、地球の気温上昇を産業革命以前より 1.5 度以内の上昇に制限することを意味する。この気温範囲を維持するためには、世界の温室効果ガス排出が 2020 年より十分早くピークを打ち、大気中の炭素を大きく削減する必要がある。

この目標に達するために、グリーンズは、利用できる最高の気候科学を基本に、排出削減目標とアクションのスピードを策定する。

排出ピークを 2020 年以前にするために、グリーンズは、今後 5 年間のキャンペーンと立法活動の焦点を、次の 5 つの重大な脅威による排出増加に合わせる。

脅威 1. 発電セクターにおいて相変わらず増加する石炭

石炭による火力発電は、単一の温室効果ガス発生源としては世界でもっとも大きく、変わらず増加を続けている。2001 年から 2006 年の間、世界中の石炭使用の伸びは、前例のない 30%であった。この伸びの 88%はアジアの発展途上国で、72%は中国一国による。最近の増加傾向と使用率

が下がらなければ、石炭の燃焼が温暖化の主要な原因となることは明らかに予測される。

依然として石炭が好まれる中、その CO2 排出は、環境破壊を引き起こすだけではない。産出から燃焼まで、採掘された石炭は人々の健康に脅威を与え、生態系を深刻に乱し、水質を汚染し、有害な大気汚染物質を排出する。

アクション

- ・石炭産出国（中国、アメリカ、インド、オーストラリア、インドネシア、ロシア、南アフリカ、ドイツ、ポーランド、カザフスタン、コロンビア、トルコ）と石炭消費国（日本、韓国）のグリーンズは、石炭の生産と使用の削減に協力してキャンペーンするよう合意する。
- ・世界中のグリーンズは、石炭が気候、環境そして人々の健康に及ぼす影響について引き続き広報していく。
- ・グリーンズは、すべての国で議会、コミュニティ、政府が「石炭のない」ゾーンを宣言するキャンペーンする。

脅威 2. 増加する非在来型化石燃料の使用

原油由来の液体炭化水素燃料は、世界の輸送セクターで使われるエネルギーの 95%を供給する。主要エネルギー源として、このように単一のエネルギー源に依存するセクターは他にはない。そして、これこそ気候と世界の安全に対する脅威である。

現在検討中あるいは商品化の段階にある燃料技術の多くは、従来の原油よりも凶悪な足跡を残している。これらの技術には、シェールオイル、オイルサンド、石炭 - 液化技術がある。これらは、従来の石油精製の 8 倍のガスを排出する。非従来型ガスの使用も、環境や気候に重大な結果をもたらしながら、同じように急増している。例えば、炭層ガス生産の「水圧破砕」は大量の真水を使用し、自然環境や景観にダメージを与える。

最近の非従来型天然ガスの急激な開発は、2020 年までに世界の排出ピークを迎えさせる目標に対して、非常に深刻な脅威をもたらしている。これらの技術は、持続可能性への通過点ではなく障害である。もし、これらの投資が続けば、今後 30~40 年以上、我々を化石燃料経済へ揺り戻すことになりかねない。

アクション

- ・グリーンズは、非在来型化石燃料の新たなプロジェクトの全面禁止と、既存のプロジェクトの削減を要求する。
- ・グリーンズは、これら気候に敵対する非在来型化石燃料が市場、特に一人当たりの石油消費が多い市場への参入を防止するための確固たる法体制を支援する。グリーンズは、伝統的な石油より多くガスを排出する燃料の販売を禁止する法体制を国レベルや地域レベルで確立するようキャンペーンする。

脅威 3. 「代替」燃料として使われている天然ガスの危険 - 石炭よりクリーンとされている

天然ガスは、二酸化炭素の排出が石炭より少ないが、非常に多いことに変わりない。石炭から天然ガスへの代替が大規模に進んでも、炭素ガス排出が続くことになる。温暖化を産業革命以前の 1.5 度アップに制限する目標に合わない。

アクション

- ・グリーンズは、代替燃料として使われている天然ガスの増加に反対するキャンペーンをする。

脅威 4. 再生可能エネルギーに逆行する化石燃料への助成

国際エネルギー協会によると、世界の化石燃料への助成は、2010年、少なくとも4700億ドルに増加した。化石燃料への助成が続くことは、再生可能エネルギー産業の成長に対して最大の脅威である。助成が再生可能エネルギーへの投資を妨げ、汚染エネルギーへの屈折した市場優位性をもたらすからである。

2020年までに化石燃料助成を削減することは、世界のエネルギー需要を4.1%減らし、排出増加を年17億トン鈍化させる。

2009年、メンバー国は、グリーン成長を促し、消費過多を助長しないために、化石燃料助成をカットさせると合意した。しかし、この合意は実行に移されず、世界の北方林の助成は昨年、2009年に対して約1000億ドル増加した。

アクション

- ・ グリーンズは、燃料助成の削減について明確で野心的な目標に向けてキャンペーンする。第一ステップは、削減をリオ+20 国際合意の中心的な部分にすることである。ヨーロッパのグリーンズが、詳細を提案する。

脅威 5. 自然林と生態系に貯蔵された炭素の減少

マングローブや海藻など海の植物を含む、生物多様な自然林と生態系は、大量の炭素を貯蔵し、気候変動を和らげる働きをする。世界の北方林、すなわち北極圏の南を縁取るロシア、スカンジナビア、カナダ、アラスカは、世界最大の炭素貯蔵地帯であるが、国際的な気候変動議論の中では、現在までまったく見落とされてきた。

ライツ・アンド・リソース・イニシアチブ (Rights and Resources Initiative) によると、ラテンアメリカやアジアでは森林の3分の1がコミュニティ管理されているのに対して、アフリカの森林は2%以下である。アフリカの森林破壊率は、世界平均の4倍である。

世界の森林と生態系を保護・保存することは、危険な気候変動を避けるために重要である。気候対策は、森林破壊を助長したり、食料増加と競ったりしてはならない。対策を行う際に、現地人や地元コミュニティの知識を尊重・保護し、彼らの権利を守らなければならない。食料を生産すべき農地でバイオ燃料を生産するというリスクが増大しており、食料の安全に影響を及ぼしている。

アクション

- ・ グリーンズは、2020年までに森林破壊と劣化を阻止する。

2. エネルギーと公正のためのアクションプラン

問題 1 みんなのための再生可能エネルギー

貧困から這い上がるために近代的なエネルギーサービスへのアクセスを必要としている人々が、20億人いると推計される。これらの人々は、エネルギーサービスへアクセスできないことで、健康を害し、教育の機会を制限され、貧困から抜け出す機会を逸している。

エネルギーへのアクセス欠如は、技術、インフラストラクチャー、経済、文化そして政治の問題

である。—クリーンで再生可能なエネルギーが必要な人々に届くようにするために、影響力を行使できるのは政策決定者である。

発展途上国は、再生可能エネルギーの推進において、より大きな役割を演じるようになっており、今や再生可能エネルギー発電を促進する政策を取っている国々の半数を数えている。さらに、世界の再生可能エネルギーの能力の半分以上を占めている。

エネルギーの分散化は、コミュニティにとって大きな恩恵をもたらす、環境への悪影響を減らす。

グリーンズは、持続可能な資源の使い方をするバイオ燃料生産は有益であると評価する。例えば、本来食料生産に使うべき農地を使ったバイオ燃料生産とは異なり、農業廃棄物の利用は、食料や水の確保に差し障るような農地利用にあたらぬ。

再生可能エネルギー技術は、自然環境や地元コミュニティに許しがたい影響を与えないよう、総合的に計画されるべきである。例えば、大規模な水力発電ダムは重大な影響を与える。

最近よく取られている政策の1つが、固定価格買取制度である。これは 50 か国以上で成立している。

アクション

- ・ グリーンズは、固定価格買取制度ほか効果的な再生可能エネルギー助成や支援のための法制度を推進する。

問題 2 気候資金

先進国は環境負債を負っているのだから、発展途上国での気候変動緩和と適応対策に向けて、責任をもって実質的な貢献をしなければならない。

最近になって提供国が確約している短期資金を拠出したにもかかわらず、気候変動へ適応するための資源へアクセスする際、発展途上国政府は重大な障害に直面している。食の安全、水の供給、海岸と公共の健康を気候変動がもたらすダメージから国を守るために、資金が緊急に必要とされている。

グリーンズは、2020 年まで毎年 1000 億米ドルの資金を提供するという約束が守られないのではないかと、また、提供計画が柔軟性に欠き官僚的であるため、もっとも必要とする人々に資源が届かないのではないかと危惧している。

現在、40 以上の国際的および地域的メカニズムが UNFCCC の下、気候資金のために設立されている。発展が遅れている国や低地国などもっともリスクのある国の多くは、気候変動を緩和し、適応するための気候資金を緊急に必要としているにもかかわらず、まったくアクセスすることができない。我々は、発展途上国での気候アクションを支援するために、資金集めする必要がある。

アクション

- ・ グリーンズは、世界が気候資金の約束を急ぎ守るよう働きかける。またこの資金は新たな追加的資金供与であって貸付ではないということを確認する。我々は、ナショナルトラストなど、適切な直接資金調達メカニズムの利用を進める。すなわち、資金をすべて国際的な官僚制度のもとに留め置くのではなく、資本を効果的に積み立て、保有し、活用する健全な政策・正しい管理が行われる国々で行う。

- ・ グリーンズは、UNFCCC のグリーン基金が透明で信頼できるものなるように働きかける。
- ・ グリーンズは、再生可能エネルギー技術の研究開発への資金を増やすために働きかける。
- ・ ヨーロッパのグリーンズは、世界の航空・船舶向けバンカー燃料から収益をあげることに ついて、別のアクションを取る。

問題 3 原子力を終わらせる

スリーマイル島とチェルノブイリがあって、福島事故は、原子力技術が不寛容で、事故は阻止できないものであることを今一度思い出させた。

グリーンズは、2011年3月11日の地震、津波、原発事故の影響に未だ直面している日本の人々のことを深く憂慮する。

原子力技術は決して安全ではなかった。そして莫大な公的助成がなければ、決して続かなかった。

アクション

- ・ グリーンズは、核燃料サイクル-ウラン採掘から廃棄-の撲滅とすべての原子力発電所の閉鎖に向けて、国レベルおよび世界レベルのロードマップを作成・促進する。

3. 気候変動へ適応するためのアクションプラン

どんなに気候変動緩和の措置をしても、ある程度の気候変動への適応は避けられない。世界が排気削減に早く取り組めば取り組むほど、措置が少なく済むとはいえ、気候変動への適応措置は緊急に必要である。

適応対策は、持続可能な発展と整合しなければならない。また、自然環境にこれ以上負荷を与えてはならない。命が失われないよう、また生物多様性を守るために、対策はすぐ必要である。特に、発展の遅れている国と低地国には直ちに支援が必要である。

効果的かつ適切に適応対策を取るためには、それに応じた能力と機関設立が必要である。

アクション

- ・ グリーンズは、地元に適した有効な適応対策を推進する。そのためには、能力と機関設立が必要で、適切どころに現地の知識や技術を使い、必要なところへ技術移転の投資を行う。
- ・ グリーンズは、避けられない気候変動に適応するために対策を講じるよう、すべての国の政府に要求する。例えば、広範な緩和対策が緊急に講じられないかぎり、政府は、2100年までに少なくとも平均2メートル海面上昇するという予測に対して計画するべきである。

会議資料 GGC201.1 (上の文章はダカール総会にて修正された GGC201.1)